

# 令和5年度事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般財団法人茨城県建設技術公社

# 令和5年度事業報告

## 第1 総括

当社は、平成24年4月1日に一般財団法人へ移行し、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の技術支援を行ってまいりました。

令和5年度の主な事業ですが、実施事業につきましては、市町村の建設関係職員を対象とした初任者向け技術研修のほか、専門分野別技術研修、建設IT研修及び出張研修等を実施するとともに、県及び市町村における公共事業の施工に係る助言・相談等を実施しました。

また、3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施によりICT工事の普及・促進への取り組み等を支援しました。

さらに、県及び市町村が共同利用する茨城県建設CALS/EC共同利用センターの運営を行い、電子入札等の普及促進を図りました。

次に、その他事業につきましては、県、市町村等から土木工事及び建築工事の設計・積算や工事監督補助業務を受託しました。そのうち、積算業務については、わかり易い積算根拠資料を成果品に添付し、技術力の支援を図りました。また、引き続き、市町村の橋梁長寿命化に係る橋梁点検業務、長寿命化修繕計画に基づく補修設計・積算業務及び長寿命化修繕計画更新業務を受託したほか、上水道の管路更新（耐震化）の積算・工事監督補助業務を受託しました。

さらに、令和5年9月に発生した台風13号による災害においては、空撮支援隊「技術公社Team Sky」の派遣要請を受け、初期段階での被災状況の把握を支援するとともに、県及び2市から14件の災害査定積算業務等を受託し、最優先で災害復旧支援に努めました。

社会貢献事業につきましては、県及び市町村が企画する最新技術の導入など先駆的な試みに対し、公社が共同実施者となるとともにその費用を負担する提案型事業を5件実施しました。

その他、公社業務運営に当たっては、効率性や正確性などの改善を進めて職員の業務処理能力及び資質の向上を図り、適正な時間外労働の維持や定時退庁・年次有給休暇取得の促進等、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。

また、これらの公社事業及び経営の5年間の方向性を示す第5次経営行動計画を策定しました。

なお、令和5年度の業務の概要は、次のとおりです。

## 第2 庶務、事業の概要

### 1 理事会に関する事項

| 会議名    | 開催年月日   | 会議の場所       | 議事内容   |
|--------|---------|-------------|--|
| 第1回理事会 | R5.5.25 | 水戸京成<br>ホテル | 議案第1号 令和4年度事業報告及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について<br>議案第2号 令和4年度定時評議員会招集について<br>報告事項 理事の職務執行状況の報告について          |
| 第2回理事会 | R6.3.21 | 水戸京成<br>ホテル | 議案第1号 評議員会の決議の省略並びに評議員及び理事補充選任候補者の決定の件について<br>議案第2号 令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)について<br>報告事項 理事の職務執行状況の報告について |

### 2 評議員会に関する事項

| 会議名    | 開催年月日   | 会議の場所       | 議事内容   |
|--------|---------|-------------|--|
| 定時評議員会 | R5.6.13 | 水戸京成<br>ホテル | 報告第1号 令和4年度事業報告について<br>報告第2号 令和4年度公益目的支出計画実施報告について<br>議案第1号 令和4年度財務諸表の承認について |

### 3 評議員及び役員に関する事項

| 期 末 現 在 在 任 役 員 |              |                 |
|-----------------|--------------|-----------------|
| 役 名             | 氏 名          | 就任年月日           |
| 評 議 員           | 横 木 裕 宗      | R 4 . 6 . 1 4   |
| 評 議 員           | 亀 田 哲 也      | R 2 . 6 . 1 0   |
| 評 議 員           | 永 島 公 孝      | R 3 . 1 0 . 1 5 |
| 評 議 員           | 下 山 田 和 司    | R 3 . 4 . 1     |
| 評 議 員           | 石 黒 洋 子      | R 4 . 4 . 1     |
| 評 議 員           | 吉 添 裕 明      | R 4 . 6 . 1 4   |
| 評 議 員           | 鈴 木 敏 博      | R 2 . 6 . 1 0   |
| 評 議 員           | 堀 江 英 夫      | R 4 . 6 . 1 4   |
| 評 議 員           | 眞 家 勝 彦      | R 5 . 4 . 1     |
| 理 事 長           | 皆 川 和 彦 (常勤) | R 4 . 6 . 1 4   |
| 専 務 理 事         | 皆 川 桂 一 (常勤) | R 4 . 6 . 1 4   |
| 常 務 理 事         | 石 川 博 章 (常勤) | R 4 . 6 . 1 4   |
| 理 事             | 山 口 伸 樹      | R 4 . 6 . 1 4   |
| 理 事             | 神 達 岳 志      | R 4 . 6 . 1 4   |
| 理 事             | 小 泉 尚 義      | R 4 . 6 . 1 4   |
| 理 事             | 角 田 英 樹      | R 4 . 6 . 1 4   |
| 理 事             | 黒 澤 輝 子      | R 4 . 6 . 1 4   |
| 理 事             | 生 田 目 好 美    | R 5 . 4 . 1     |
| 監 事             | 中 島 敏 之      | R 2 . 6 . 1 0   |
| 監 事             | 篠 原 勉        | R 3 . 6 . 1 6   |

#### 4 就業体制

令和6年3月31日現在の職員数は141名で、その配置については、下表のとおりです。

| 区 分 | 本 部        | 支 部        | 計           | 内 訳  |
|-----|------------|------------|-------------|--|
| 事 務 | 18<br>( 6) | 8<br>( 6)  | 26<br>(12)  | 県OB職員 1名<br>県派遣職員 1名<br>プロパー職員等75名<br>再雇用 5名<br>嘱託員(非常勤) 59名 |
| 技 術 | 76<br>(34) | 39<br>(13) | 115<br>(47) |  |
| 計   | 94<br>(40) | 47<br>(19) | 141<br>(59) |  |

※ プロパー職員等には、道路公社からの併任職員1名を含む。

※ ( ) は、嘱託員数内書き

5 業務関係

(1) 実施事業（公益目的事業）

ア 初任者向け技術研修（市町村職員）

| 研修名                         | 研修期間及び場所                               | 目的   | 研修科目   | 講師  | 受講者数           |
|-----------------------------|--|--|--|---|----------------|
| 1 建設技術関係職員<br>「下水道」研修（WEB）  | R5.7.26（半日間）<br>茨城県建設技術公社<br>小会議室より配信  | 市町村の土木関係職員として、下水道整備に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道の計画等について</li> <li>・下水道の老朽化対策について</li> <li>・下水道の交付金事業について</li> <li>・下水道事業に係わる公社の支援業務</li> <li>・下水道工事の現場管理</li> </ul>                                 | 下水道課主任 間宮 崇弘<br>下水道課係長 宮崎 秀一<br>下水道課係長 高橋 将人<br>下水道課係長 岡部 琢真<br>建設技術公社課長代理 田中 信之                  | 23市町村<br>42名   |
| 2 建設技術関係職員<br>「建築」研修（WEB）   | R5.9.21（半日間）<br>茨城県建設技術公社<br>小会議室より配信  | 市町村の建築関係職員として、建築行政等に必要な基礎知識を習得させる。               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築行政について</li> <li>・建築物の耐震化・被災建築物応急危険度判定について</li> <li>・営繕業務について</li> <li>・建築確認のイロハ</li> <li>・建築事業に係る公社の支援業務について</li> <li>事例紹介～大洗港区水門上屋工事について</li> </ul> | 建築指導課課長補佐 高須 正紀<br>建築指導課技師 仙波 優作<br>営繕課技師 小川 慶一郎<br>（一財）茨城県建築センター<br>建築課係長 関 孝憲<br>建設技術公社主任 大信 真悠 | 14市町村<br>26名   |
| 3 建設技術関係職員<br>「都市計画」研修（WEB） | R5.10.12（半日間）<br>茨城県建設技術公社<br>小会議室より配信 | 市町村の土木関係職員として、都市計画に必要な基礎知識を習得させる。                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画制度の概要</li> <li>・都市構造再編集中支援事業等について</li> <li>・都市公園事業について</li> <li>・街路事業について</li> <li>・土地区画整理事業について</li> <li>・土地区画整理事業における技術公社の業務について</li> </ul>      | 都市計画課技師 横張 純平<br>都市計画課係長 井坂 康人<br>都市整備課係長 兼子 隼<br>道路建設課主任 森田 裕紀<br>都市整備課係長 鈴木 晶道<br>建設技術公社主査 飯田 靖 | 19市町村<br>38名   |
| 4 建設技術関係職員<br>「道路」研修（WEB）   | R5.10.25（半日間）<br>茨城県建設技術公社<br>大会議室より配信 | 市町村の土木関係職員として、道路計画に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備総合交付金事業について</li> <li>・修繕事業について（防災・安全交付金、補助事業）</li> <li>・交通安全施設整備に関する取り組みについて</li> <li>・道路事業に係わる支援業務</li> <li>・橋梁点検から維持管理積算について</li> </ul>        | 道路建設課技師 前田 大知<br>道路維持課主任 藤澤 開<br>道路維持課技師 大橋 忠司<br>建設技術公社主査 大森 靖広                                  | 24市町村<br>48名   |
| 計                           | 延べ4日間                                  | —  | —  | —   | 計80市町村<br>154名 |

イ 専門分野別技術研修及び講習（県及び市町村職員等）

| 研修名            | 研修期間及び場所  | 目的                              | 研修科目   | 講師   | 受講者数                            |
|----------------|---|---------------------------------|--|--|---------------------------------|
| 5 積算システム研修     | R5.5.15（1日間）<br>県庁8階 パソコン研修室  | 土木部技術職員の資質の向上を図る。               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修概要</li> <li>・積算の注意点</li> <li>・積算実習</li> </ul>  | 建設技術公社技師 仙波 隆義<br>建設技術公社技師 生田目 寛規          | 土木部技術職員<br>24名                  |
| 6 茨城県労働災害防止講習会 | R5.10.11(筑西合同庁舎)<br>R5.10.13(流域下水道)<br>R5.10.20(茨城港湾)<br>R5.11.16(水戸合同庁舎)<br>R5.11.20(常陸大宮土木)<br>R5.11.29(潮来土木)<br>(6日間 6回) | 公共事業発注者の労働災害防止に対する指導力向上を目的とする。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・統括管理</li> <li>・分野別工事の労働災害防止</li> <li>・熱中症災害防止、墜落・転落事故防止</li> <li>・過去の発注工事での工事事故例に基づく原因分析と再発防止対策</li> <li>・＜実技＞災害事例(原因と再発防止対策)</li> </ul> | (一社)日本労働安全衛生コンサルタント茨城支部<br>建設業協会教育講師 塩畑 修一 | 土木部技術職員<br>126名<br>市町村職員<br>86名 |
| 7 橋梁技術研修       | R5.2.21（1日間）  | 土木部技術者職員及び（一財）茨城県建設技術公社職員の技術力向上 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・座学研修（PC 橋について）</li> <li>・現地研修（島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業他 歩行者専用道路橋工事現場）</li> </ul>  | (一社)PC建設業協会<br>土浦土木事務所つくば支所                | 土木部技術職員<br>32名                  |
| 計              | 延べ8日間   |                                 |  |  | 268名                            |

ウ 建設IT研修（県及び市町村職員等）

| 研修名                   | 研修期間及び場所  | 目的                   | 研修科目   | 講師                                 | 受講者数             |
|-----------------------|---|----------------------|--|------------------------------------|------------------|
| 8 電子入札システム操作研修        | R5.5.16～6.29<br>(延べ21日間 52回)<br>(一財)茨城県建設技術公社 会議室   | 電子入札システムの操作を修得させる。   | ・指名競争入札<br>・一般競争入札（価格競争及び総合評価）               | 建設技術公社主事 五来 佑太                     | 県及び市町村職員<br>141名 |
| 9 CAD操作研修<br>(電子納品研修) | R5.6.9<br>(延べ1日間 1回)<br>県庁8階 パソコン研修室                | CADソフトの操作を修得させる。     | ・初級CAD操作                                     | 福井コンピュータ（株）                        | 県職員<br>23名       |
| 10 土木設計積算システム操作<br>研修 | R5.6.22～R6.3.7<br>(延べ18日間 18回)<br>(一財)茨城県建設技術公社 会議室 | 土木設計積算システムの操作を習得させる。 | ・土木設計積算システムの操作<br>・工事設計書の作成                  | 建設技術公社課長 緒方 英雄<br>建設技術公社副参事 尾吹 嘉宏他 | 市町村職員<br>90名     |
| 11 CAD実技研修            | R5.7.11～7.12<br>(延べ2日間 2回)<br>ひたちなかテクノセンター          | 電子納品の知識と技術を修得させる。    | ・初級CAD操作                                     | 福井コンピュータ（株）<br>（株）ビッグバン            | 市町村職員<br>38名     |
| 12 電子入札実技研修           | R5.7.27～10.26<br>(延べ5日間 5回)<br>(一財)茨城県建設技術公社 会議室    | 電子入札システムの操作を修得させる。   | ・電子入札システムの導入<br>・電子入札システムの利用<br>・電子入札システムの操作 | 検査指導課主任 吉坂 武宏<br>建設技術公社主事 五来 佑太    | 民間業者<br>18名      |
| 計                     | 延べ47日間  | —                    | —  | —                                  | 計 310名           |

エ 市町村建設関係職員の短期派遣研修

| 研 修 科 目                         | 専門研修実施機関       | 研 修 期 間                  | 目 的   | 受講者数               |
|---------------------------------|----------------|--------------------------|---|--------------------|
| 13 用地基礎 (WEB)                   | (一財)全国建設研修センター | R 5. 5. 15～5. 19 (5日間)   | 用地事務に携わる実務経験の浅い者を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。  | つくば市 1名            |
| 14 構造計算の基礎                      | (一財)全国建設研修センター | R 5. 5. 17～5. 19 (3日間)   | 構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを、必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純梁や擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピューターによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。 | ひたちなか市 1名          |
| 15 建築整備工事監理 (WEB)               | (一財)全国建設研修センター | R 5. 5. 17～5. 19 (3日間)   | 機械設備、電気設備の工事監理に必要な設計・施工の基本的知識と技術を修得するとともに、事例を通じて改修の留意点を学ぶ。  | ひたちなか市 1名          |
| 16 若手建設技術者のための<br>施工技術の基礎 (WEB) | (一財)全国建設研修センター | R 5. 5. 17～5. 30 (14日間)  | 建設工事の代表的な工種(コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物)を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。  | 常陸大宮市 1名           |
| 17 官民連携 (WEB)                   | (一財)全国建設研修センター | R 5. 5. 24～5. 26 (3日間)   | 官民連携(PPP/PFI)事業に関する最新動向や事例紹介、法務、財務などの基礎を含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。  | 龍ヶ崎市 1名            |
| 18 建築基準法(建築物の監視)                | (一財)全国建設研修センター | R 5. 6. 12～6. 16 (5日間)   | 建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。  | 取手市 1名             |
| 19 土木工事監督者                      | (一財)全国建設研修センター | R 5. 6. 13～6. 16 (4日間)   | 土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。   | 古河市 1名<br>常陸大宮市 2名 |
| 20 公共建築プロジェクトマ<br>ネジメント (WEB)   | (一財)全国建設研修センター | R 5. 6. 21～6. 27 (7日間)   | 公共建築のプロジェクトに携わる者として最低限知っておきたい開成品確法をはじめとする関係法令、公共建築工事発注者のあり方や法的リスクなどの知識を修得する。  | ひたちなか市 1名          |
| 21 用地事務<br>(建物・営業・その他補償)        | (一財)全国建設研修センター | R 5. 6. 27. ～6. 30 (4日間) | 用地事務に携わる実務経験を有する方を対象に、建物補償、営業補償、その他補償制度等の講義と演習を通じ、用地補償に関する実務的な知識を修得する。  | 東海村 1名             |

| 研 修 科 目                              | 専門研修実施機関       | 研 修 期 間                                   | 目 的   | 受講者数                                      |
|--------------------------------------|----------------|---|---|---|
| 22 開発許可Ⅰ・Ⅱ<br>(WEB・集合)               | (一財)全国建設研修センター | R5.6.28～6.30(3日間/Ⅰ)<br>R5.8.30～9.1(3日間/Ⅱ) | 開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、講義や事例をもとに、開発許可をよりの確に行うための実務的な知識を修得する。   | 水戸市 1名<br>下妻市 1名<br>常総市 1名                |
| 23 PC橋の設計・施工<br>(WEB)                | (一財)全国建設研修センター | R5.7.3～7.16(14日間)                         | 設計・施工から積算まで、PC橋に関する基本的知識・技術を修得する。   | 筑西市 1名                                    |
| 24 建築基準法(基礎講座)<br>(WEB)              | (一財)全国建設研修センター | R5.7.5～7.12(8日間)                          | 建築基準法の「単体規定」と「集団規定」の中で特に知っておいた方がよい条文と、その条文に関する法令や通達及び技術的助言などについて学ぶことにより、建築基準法の基礎知識を修得する。  | 取手市 1名                                    |
| 25 河川構造物設計                           | (一財)全国建設研修センター | R5.7.11～7.14(4日間)                         | 治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、講義・演習により基本から応用までの幅広い知識と技術を修得する。   | 龍ヶ崎市 1名                                   |
| 26 若手職員のための建設工事のポイント(土木コース)<br>(WEB) | (一財)全国建設研修センター | R5.7.10～7.23(14日間)                        | 土木・建築2コースで建設工事に携わる者が必要な法律・制度から計画・施工・監督・検査の留意点など基本的知識とプロセスについて学ぶ。<br>・共通科目：建設業法、入札、契約制度、CM方式<br>・専門科目：計画・設計、施工管理、監督・検査<br>※共通科目は同じ内容、専門科目は土木・建築の選択 | 笠間市 1名<br>つくば市 1名<br>かすみがうら市 1名<br>利根町 2名 |
| 27 土木施工管理                            | (一財)全国建設研修センター | R5.7.19～7.21(3日間)                         | 実務経験の浅い者を対象に、土木施工管理の中で特に重要な施工管理、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習並びに発注者から見た共通仕様書、監督・検査等の実務に役立つ知識を修得する。                          | 筑西市 2名<br>境町 1名                           |
| 28 若手職員のための建設工事のポイント(建築コース)<br>(WEB) | (一財)全国建設研修センター | R5.7.24～8.6(14日間)                         | 土木・建築2コースで建設工事に携わる者が必要な法律・制度から計画・施工・監督・検査の留意点など基本的知識とプロセスについて学ぶ。<br>・共通科目：建設業法、入札、契約制度、CM方式<br>・専門科目：計画・設計、施工管理、監督・検査<br>※共通科目は同じ内容、専門科目は土木・建築の選択 | 神栖市 1名                                    |
| 29 舗装技術 (WEB)                        | (一財)全国建設研修センター | R5.7.25～7.27(3日間)                         | 道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷・低減技術などについて知識と技術を修得する。  | 龍ヶ崎市 1名                                   |

| 研 修 科 目                     | 専門研修実施機関       | 研 修 期 間                | 目 的  | 受講者数                       |
|-----------------------------|----------------|------------------------|--|----------------------------|
| 30 建築設備改修                   | (一財)全国建設研修センター | R 5. 7. 25～7. 27 (3日間) | 設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等について学び、課題演習により設備改修に必要な基本的知識を修得する。   | 土浦市 1名<br>高萩市 1名           |
| 31 空き家対策 (WEB)              | (一財)全国建設研修センター | R 5. 7. 25～7. 27 (3日間) | 深刻化する空き家問題について、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介、質疑応答やグループ演習を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。   | かすみがうら市 1名                 |
| 32 用地職員のための法律実務             | (一財)全国建設研修センター | R 5. 8. 23～8. 25 (3日間) | 用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。  | 常総市 1名                     |
| 33 土質設計計算                   | (一財)全国建設研修センター | R 5. 9. 5～9. 8 (4日間)   | 柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、直接基礎、杭基礎等の設計計算演習等を通じて、構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。  | つくば市 1名                    |
| 34 公共工事契約実務 (WEB)           | (一財)全国建設研修センター | R 5. 9. 6～9. 8 (3日間)   | 入札・契約制度及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規(民法、建設業法、倒産処理法)等のポイントを学ぶことで、実務に必要な専門知識を修得する。   | 坂東市 1名                     |
| 35 道路管理                     | (一財)全国建設研修センター | R 5. 9. 12～9. 15 (4日間) | 道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。   | 水戸市 1名<br>茨城町 1名           |
| 36 下水道                      | (一財)全国建設研修センター | R 5. 9. 20～9. 22 (3日間) | 管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。   | 常総市 1名<br>行方市 1名<br>茨城町 1名 |
| 37 わかりやすい道路計画・設計演習 (WEB・集合) | (一財)全国建設研修センター | R 5. 9. 25～9. 29 (5日間) | 道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習(グループ演習含む)を通じて、基本的な知識を修得する。   | 笠間市 2名<br>牛久市 1名           |
| 38 道路管理者のための橋梁維持補修 (WEB)    | (一財)全国建設研修センター | R 5. 9. 27～9. 29 (3日間) | 地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。  | 坂東市 1名<br>行方市 1名<br>境町 1名  |
| 39 公共建築工事積算                 | (一財)全国建設研修センター | R 5. 10. 2～10. 6 (5日間) | 公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。  | かすみがうら市 1名                 |
| 40 土木技術のポイント A              | (一財)全国建設研修センター | R 5. 10. 3～10. 6 (4日間) | 土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計、施工、監督、検査まで事業全般にわたる専門的知識と実務上のポイントについて2コースに分け、短期的に幅広く知識を学ぶ。<br>A「計画・設計コース」: 土木計画と設計の基礎、地盤の調査試験、基礎工の選定と設計、仮設工、道路土工、コンクリート構造物の計画と設計、鋼構造物の計画と設計。 | 高萩市 1名                     |

| 研 修 科 目               | 専門研修実施機関       | 研 修 期 間                               | 目 的  | 受講者数                       |
|-----------------------|----------------|---------------------------------------|--|----------------------------|
| 41 市町村道 (WEB・集合)      | (一財)全国建設研修センター | R 5 . 1 0 . 1 1 ~ 1 0 . 1 3 ( 3 日 間 ) | 市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。                             | 土浦市 1名<br>行方市 1名<br>境町 1名  |
| 42 公園・都市緑化 (WEB)      | (一財)全国建設研修センター | R 5 . 1 0 . 2 4 ~ 1 0 . 2 7 ( 4 日 間 ) | 都市公園・都市緑化に関する法制度等の講義を通じて、都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。 | 牛久市 1名<br>神栖市 1名           |
| 43 開発許可専門             | (一財)全国建設研修センター | R 5 . 1 0 . 3 1 ~ 1 1 . 2 ( 3 日 間 )   | 開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して講義を通じ、開発許可を的確に行うために必要な実践的知識を修得する。          | 取手市 1名                     |
| 44 建築物の維持・保全          | (一財)全国建設研修センター | R 6 . 1 . 1 6 ~ 1 . 1 9 ( 4 日 間 )     | 公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の演習等を通じて、建築保全業務に必要な実践的知識を修得する。                       | 神栖市 1名                     |
| 45 会計検査指摘事例から学ぶ (WEB) | (一財)全国建設研修センター | R 6 . 1 . 2 5 ~ 1 . 2 6 ( 2 日 間 )     | 最新事例を含む各種の会計検査指摘事例をもとに、公共工事の設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をよりの確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得する。    | 高萩市 1名<br>牛久市 1名<br>桜川市 2名 |
| 計                     | 延べ 33回         | 170日間                                 | —  | 計 23市町村<br>57名             |

オ 出張研修

| 研修名                       | 研修期間及び場所      | 目的  | 研修科目                                   | 講師               | 受講者数    |
|---------------------------|---------------|---|--|------------------|---------|
| 46 令和5年度第1回土木部<br>検査監会議   | R5.5.18(半日間)  | 土木部新任検査員を対象として工事検査に関する基本的法令・工事成績評定作成時の留意点を修得する機会を設ける。     | ・検査に係わる法令等の内容について<br>・検査員の心得・留意事項等について | 建設技術公社課長代理 田中 信之 | 県職員 41名 |
| 47 令和5年度石岡市建設工<br>事監督員研修会 | R5.7.31(半日間)  | 石岡市職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。 | ・建設工事の施工管理等について                        | 建設技術公社課長代理 田中 信之 | 石岡市 32名 |
| 48 令和5年度第2回土木部<br>検査監会議   | R5.12.13(半日間) | 土木部新任検査員を対象として工事検査に関する基本的法令・工事成績評定作成時の留意点を修得する機会を設ける。     | ・設計図書の審査における留意点について                    | 建設技術公社課長代理 田中 信之 | 県職員 35名 |
| 計                         | 延べ3日          | —   | —                                      | —                | 計 108名  |

カ 助言、相談等の実施

市町村等における公共事業の施工に係る助言、相談等を次のとおり実施しました。

|        |      |
|--------|------|
| ・ 事業相談 | 18件  |
| ・ 工法検討 | 3件   |
| ・ 資料作成 | 6件   |
| ・ 概算費  | 8件   |
| ・ 積算歩掛 | 20件  |
| ・ 工事検査 | 3件   |
| ・ 会計検査 | 7件   |
| ・ 研修相談 | 1件   |
| ・ その他  | 51件  |
| 合計     | 117件 |

キ ICT機器の適用支援

3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しや3次元ソフトを活用した研修の実施により、ICT工事の普及・促進への取り組みを支援しました。

ク 茨城県建設CALS／EC共同利用センターの運営

① 加入状況及びヘルプデスク利用件数

| システム名            | 利用団体                | ヘルプデスク利用件数 |
|------------------|---------------------|------------|
| 茨城県建設工事等電子入札システム | 茨城県、27市3町1村         | 2,308件     |
| 入札参加資格電子申請システム   | 茨城県、25市5町2村         | 13件        |
| 茨城県土木設計積算システム    | 茨城県、32市10町2村<br>2組合 | 56件        |

② 電子入札システム等情報提供

公社ホームページ等で電子入札システムの操作方法、入札情報サービス及び研修開催の案内情報を提供しました。

(2) 社会貢献事業（公益的事業）

ア 社会貢献事業の実施

令和5年度の社会貢献事業については、提案型事業5件（県2件、市町3件）を実施しました。実施状況は、下表のとおりです。

| 形態    | 年度  | 提案者 | 内容   |
|-------|-----|-----|--|
| 提案型事業 | R5  | 古河市 | 道路維持管理計画に資する長期圧密沈下予測手法の検討                      |
|       | R5  | 銚田市 | 3D都市モデルを活用した中心市街地における歩行者ルートの検討                 |
|       | R5  | 茨城町 | 高温水利用による道路除草技術の活用検討                            |
|       | R5  | 茨城県 | AIによる路面標示の劣化状況診断                               |
|       | R5～ | 茨城県 | 狭隘道路における走行支援システムの導入検討による円滑な交通の確保に向けた検討と効果検証の実施 |

(3) その他事業（収益目的事業）

ア 県及び市町村等からの受託事業の実施

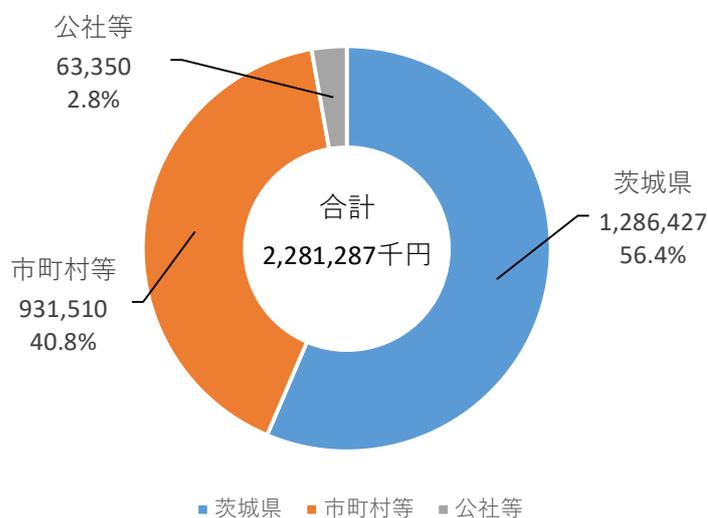
令和5年度における受託事業の実施状況は、下表のとおりです。

令和5年度受託事業

(単位：千円)

| 発注機関別<br>業種別 | 茨城県   |           | 市町村等  |         | 公社等  |        | 計      |           | 業種別<br>割合 |
|--------------|-------|-----------|-------|---------|------|--------|--------|-----------|-----------|
|              | 件数    | 金額        | 件数    | 金額      | 件数   | 金額     | 件数     | 金額        |           |
| 測量           | 7     | 10,500    | 20    | 93,910  |      |        | 27     | 104,410   | 4.6%      |
| 設計           | 79    | 91,700    | 56    | 267,070 | 1    | 1,720  | 136    | 360,490   | 15.8%     |
| 積算           | 180   | 657,770   | 106   | 223,620 | 10   | 42,900 | 296    | 924,290   | 40.5%     |
| 調査           | 18    | 100,832   | 40    | 289,050 |      |        | 58     | 389,882   | 17.1%     |
| 施工管理         | 53    | 231,385   | 22    | 55,430  | 4    | 17,500 | 79     | 304,315   | 13.3%     |
| 公共物管理        | 6     | 54,970    |       |         |      |        | 6      | 54,970    | 2.4%      |
| 台帳管理         | 35    | 139,270   | 2     | 2,430   | 1    | 1,230  | 38     | 142,930   | 6.3%      |
| 合計           | 378   | 1,286,427 | 246   | 931,510 | 16   | 63,350 | 640    | 2,281,287 | 100.0%    |
| 割合           | 56.4% |           | 40.8% |         | 2.8% |        | 100.0% |           |           |

発注機関別割合（金額）



## イ 災害復旧支援の状況

令和5年9月に発生した台風13号による災害において、日立市及び北茨城市の2市より空撮支援隊「技術公社Team Sky」の派遣要請を受け、被災状況調査を行い、初期段階での現場状況の把握を支援しました。

また、県においては、災害査定申請書作成業務の一部を支援し、市町村においては、災害申請の可否、復旧工法や申請範囲の助言をするとともに測量から災害査定申請書作成まで一括して支援しました。

被害状況調査及び災害復旧支援に係る受託事業の実施状況は、次のとおりです。

### ① 被害状況調査

技術公社Team Sky 延べ3日、5班15名派遣、28箇所

### ② 災害復旧支援に係る受託事業

|   |     |           |
|---|-----|-----------|
| 県 | 6件  | 28,850千円  |
| 市 | 8件  | 171,330千円 |
| 計 | 14件 | 200,180千円 |

#### ※ 市の内訳

|      |    |           |
|------|----|-----------|
| 日立市  | 7件 | 148,930千円 |
| 北茨城市 | 1件 | 22,400千円  |

## 6 職員の能力及び資質の向上

### (1) 建設技術の研修会等への参加

公共事業の技術分野を補完する当公社の使命に鑑み、公社職員の技術力の維持・向上を図るため、自主的研修のほか、(一財)全国建設研修センターの主催する建設技術の研修会に15回にわたり計38名の職員を参加させました。

#### 参 加 状 況

| 研 修 名                                   | 期 間                | 主催者名           | 受講者数 |
|---|--------------------|----------------|------|
| 1 若手建設技術者のための<br>施工技術の基礎 (WEB)          | 5/17~5/30          | (一財)全国建設研修センター | 2名   |
| 2 土質設計計算 基礎講座<br>(WEB)                  | 5/29~6/4           | (一財)全国建設研修センター | 4名   |
| 3 やさしい土質力学の基礎<br>(WEB)                  | 6/21~6/23          | (一財)全国建設研修センター | 2名   |
| 4 橋梁設計 基礎講座<br>(WEB)                    | 7/3~7/9            | (一財)全国建設研修センター | 4名   |
| 5 災害復旧実務 (WEB)                          | 7/3~7/16           | (一財)全国建設研修センター | 1名   |
| 6 建築基準法 基礎講座<br>(WEB)                   | 7/5~7/12           | (一財)全国建設研修センター | 2名   |
| 7 土木施工管理 (WEB・集合)                       | 7/19~7/21          | (一財)全国建設研修センター | 2名   |
| 8 若手職員のための建設工事<br>のポイント(建築コース)<br>(WEB) | 7/24~8/6           | (一財)全国建設研修センター | 2名   |
| 9 橋梁設計 (集合)                             | 8/28~9/1           | (一財)全国建設研修センター | 2名   |
| 10 土質設計計算 (WEB・集合)                      | 9/5~9/8            | (一財)全国建設研修センター | 4名   |
| 11 ICT施工のポイント<br>(WEB)                  | 9/5~9/8<br>9/5~9/7 | (一財)全国建設研修センター | 5名   |
| 12 盛土工の基本 (WEB)                         | 9/20~9/22          | (一財)全国建設研修センター | 3名   |
| 13 わかりやすい道路計画・設<br>計演習 (WEB)            | 9/25~9/29          | (一財)全国建設研修センター | 3名   |
| 14 斜面安定対策 (WEB)                         | 10/31~11/2         | (一財)全国建設研修センター | 1名   |
| 15 PC 橋の維持管理 (WEB)                      | 11/15~11/28        | (一財)全国建設研修センター | 1名   |
| 15回                                     |                    |                | 38名  |

(2) 各種資格取得のための講習会参加への促進

令和5年度に資格取得を目指す技術職員（一級土木施工管理技士受験予定者6名・二級土木施工管理技士受験予定者1名・道路橋点検士受験予定者1名・被災宅地危険度判定士受験予定者1名・二級無人航空機操縦士受験予定者11名）に対し、講習会に参加させた結果、一級土木施工管理技士資格について1名、二級土木施工管理技士資格1名、道路橋点検士資格1名、被災宅地危険度判定士1名、二級無人航空機操縦士10名が取得しました。

参加状況

| 資格         | 期間     | 内容                                | 参加者数 |
|------------|--------|-----------------------------------|------|
| 一級土木施工管理技士 | 4月～10月 | ・試験の概要<br>・論文対策                   | 6名   |
| 二級土木施工管理技士 | 7月～10月 | ・試験の概要<br>・論文対策                   | 1名   |
| 道路橋点検士     | 10月    | ・道路橋の損傷状況を把握・記録することの養成<br>・筆記試験対策 | 1名   |
| 被災宅地危険度判定士 | 10月    | ・判定士養成のための講習会<br>・模擬訓練による研修会      | 1名   |
| 二級無人航空機操縦士 | 5月～3月  | ・ドローン飛行に関すること                     | 11名  |

7 一般財団法人茨城県建設技術公社第5次経営行動計画の策定

今般、気候変動の影響により頻発化・激甚化する自然災害への対応とともに、デジタル技術の積極的な活用などデジタル・トランスフォーメーション（DX）への対応、さらには持続可能な法人経営や事業展開などSDGsに配慮した経営戦略などが求められてきていることから、これらの課題に対応するとともに、県・市町村からのニーズに的確に応えていくため、令和6年度から令和10年度までを期間（5年間）とする新たな経営行動計画を策定しました。

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する補足すべき重要な事項はありません。

令和6年5月

一般財団法人茨城県建設技術公社